

VI 社会教育計画の策定

これまで述べてきたような生涯学習推進のための理念や社会教育行政の役割を踏まえて、関連分野との連携の下に、総合的な取組を進めるためには、今後の長期的な社会教育推進の基本的方向を示したうえで、それに基づいて具体的な内容を盛り込んだ社会教育計画の策定が必要となります。

また、市民の生涯学習推進のための基本的方向や社会教育行政の具体的役割を市民に分りやすくアピールし、その理解を深めるためにも、社会教育計画を市民に示していくことが大切です。

なお、計画の策定に際しては、多様な課題への対応を目指すあまり、総花的なものになることをできるだけ避け、重点施策・中核施策として特定の課題に焦点を絞り、その課題に対応することによって他の課題への対応や全体としての京都の生涯学習・生涯教育の充実・発展に波及効果を生ずるものとなるよう留意すべきです。

また、21世紀を展望し、京都の特性を生かしたユニークな長期的計画となることを要望しておきます。